

2024年2月13日

各位

会社名 鳥越製粉株式会社

代表者名 代表取締役会長兼社長 鳥越 徹

(コード番号 2009 東証スタンダード・福証)

問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 中川 龍二三

(TEL : 092-477-7110)

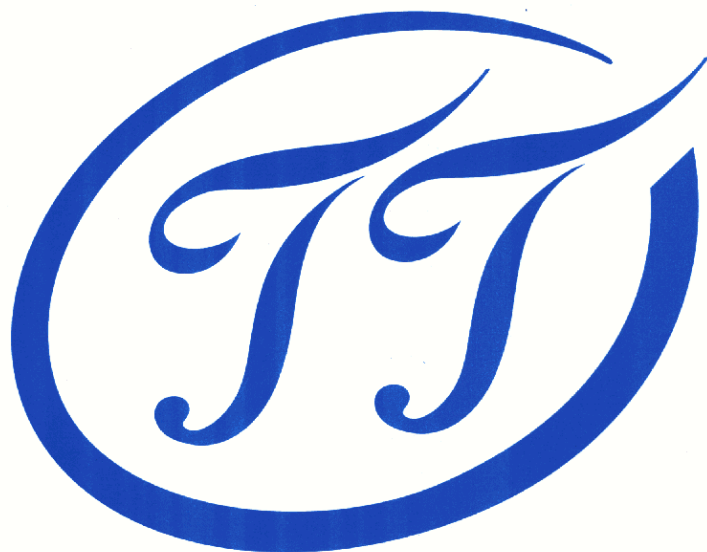
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針」を決議いたしましたので、お知らせいたします。

添付資料: 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」

以上

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について



2024年2月13日
鳥越製粉株式会社

1.現状分析

業績推移

- 原材料価格の高騰に加え、人件費や電力費等の諸経費が増嵩したことにより、収益環境が悪化
- 物価上昇により消費者の節約志向が強まる中、販売競争は激しさを増しており、厳しい経営環境が続くものと推察
- 2019年12月期～2023年12月期
PBRは0.4倍～0.7倍で推移
ROEは1.6%～3.1%で推移

項目	19/12期	20/12期	21/12期	22/12期	23/12月
売上高(百万円)	22,321	21,870	22,700	24,403	26,385
営業利益(百万円)	1,198	736	964	1,232	1,061
営業利益率(%)	5.4	3.4	4.2	5.0	4.0
当期純利益(百万円)	1,007	527	831	931	966
当期純利益率(%)	4.5	2.4	3.7	3.8	3.7
1株当たり純利益(円)	43	23	36	40	41
1株当たり純資産(円)	1,398	1,369	1,370	1,440	1,480
株価 ※期末終値	886	925	668	594	653
PBR(倍)	0.6	0.7	0.5	0.4	0.4
ROE(%)	3.1	1.6	2.6	2.8	2.8

輸入小麦の政府販売価格の推移

政府売渡価格 令和5年4月期 ▶ 令和5年10月期
76,750円/トン ▶ 68,240円/トン (▲11.1%)

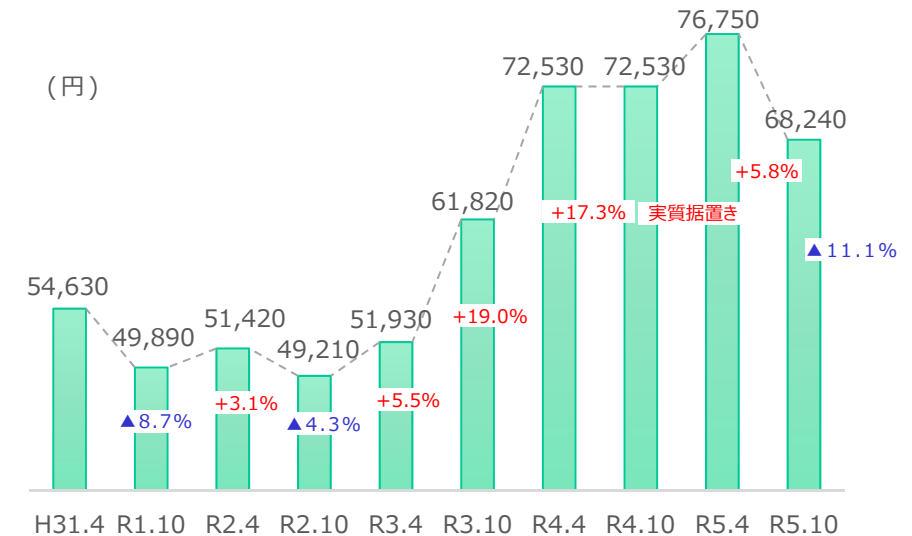
(参考)

過去高かった政府売渡価格:

76,750円/トン(R5.4)、76,030円/トン(H20.10)、72,530円/トン(R4.4、R4.10)、69,120円/トン(H20.4)

過去大きかった引下げ率:

▲23% (H21.10)、▲15% (H24.4)、▲14.8% (H21.4)、▲8.7% (R1.10)



輸入小麦の政府売渡価格の推移※農林水産省公表データ (<https://www.maff.go.jp/j/press/nousan/boeki/230912.html>)

2.PBR改善に向けた方針と中期経営計画目標

PBR改善に向けた方針

1 中期経営計画（TTC150 Stage3） の着実な遂行

- 収益力の向上
- 成長分野への積極投資（付加価値の高い食品事業）

2

配当政策の見直し

- 配当性向目標を40%以上に変更済

3

資産効率の向上

- 自己株式取得の検討
- 政策保有株式の見直し

4

I R活動の強化

- 会社説明会の新たな開催、外部IRイベントへの新たな参加
- 株主・投資家との対話の活発化（2023年は8回）

中期経営計画（TTC150 Stage3）目標

	2023年	2026年
売上高	263億円	313億円
営業利益	10.6億円	18.8億円
営業利益率	4.0%	6.0%

ROE向上に取り組み、PBR改善を図る

3.中期経営計画（TTC150 Stage3）の達成に向けた取り組み

①収益力の向上

- 基盤事業である製粉事業の販売数量増加と工場稼働率向上による利益率の改善
- 成長事業である食品及び精麦・飼料事業への経営資源投入による売上・利益の拡大

食品事業：差別化された製品の製造が可能な工場新設を含む生産拠点の再構築
精麦・飼料事業：鳥越グレインホールディングス傘下の4社（鳥越精麦・中島精麦工業・石橋工業・カネニ）の強みと特長を活かした業容拡大

②成長分野への積極投資(付加価値の高い食品事業)

- 2024年～2026年キャッシュアロケーション計画

(原資) 現預金 + 短期有価証券 106億円 営業キャッシュフロー * 成長投資の規模によって不足が生じた場合には外部調達も検討	(分配) 成長投資 ・工場新設を含めた生産拠点の再構築 ・M&Aを含む事業投資 ・R&D投資 人的投資 DX推進 株主還元（配当性向40%以上） 手元資金
--	---

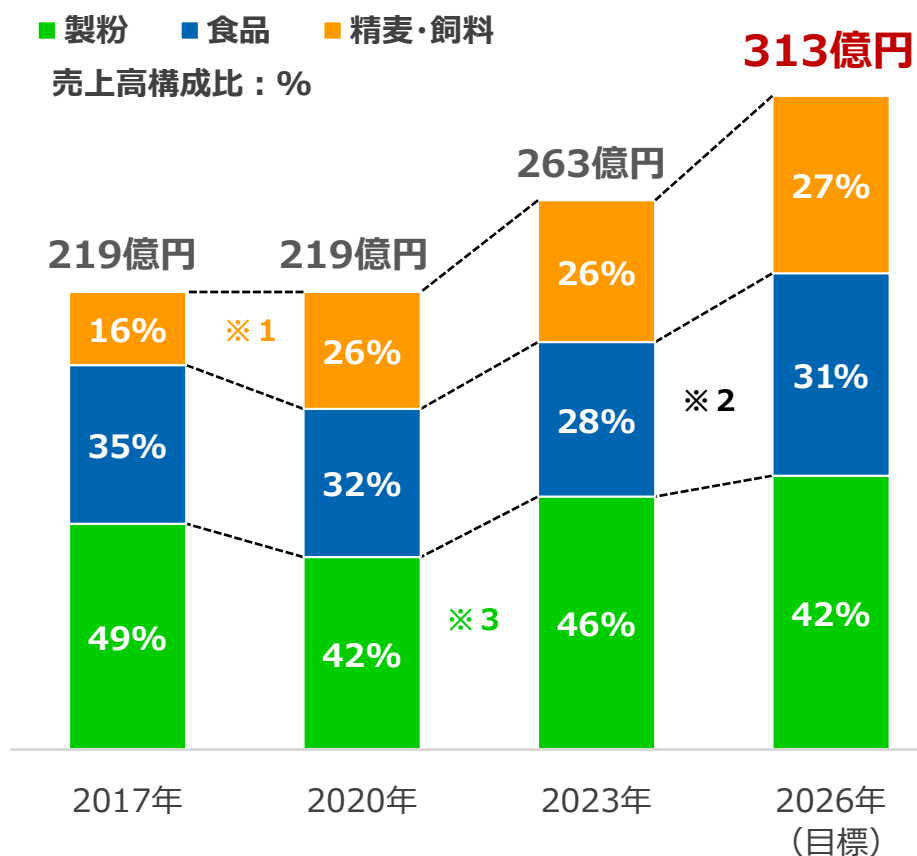
③株主還元・IRの強化（市場流動性の向上含めた各種施策）

- 配当性向目標40%以上
- 株主優待制度の拡充検討
- 株主・投資家等との建設的な対話を含めたIR活動実施

4.中期経営計画（TTC150 Stage3）で目指す事業の方向性

製粉事業を主体とした事業構造の変革 / 高付加価値の食品事業の構築

事業別の売上高と売上高構成比



※ 1 精麦・飼料事業

グループ内組織再編を実施、売上高構成比は確実に拡大
 2017年 中島精麦工業グループ化
 2020年 石橋工業グループ化
 2021年 鳥越精麦設立
 2022年 鳥越グレインホールディングス
 (中間持株会社) 設立

※ 2 食品事業

2026年に向けて高付加価値の食品事業の売上を伸ばし、事業構造の変革実現を目指す

※ 3 製粉事業

2023年は小麦価格高騰に伴う製品価格の値上げにより、製粉事業の売上高が増加した結果、売上高構成比が拡大

【ご留意事項】

- 本開示は、当社や他社に対する投資その他の取引の勧誘若しくは斡旋等又はこれらを阻害することを目的としたものではありません。本開示に記載されております戦略・計画・方針・予想等の将来に関する記述は、本日現在において当社が入手している情報に基づく一定の前提（仮定）及び将来の予測等を基礎として当社が判断したものであり、これらには様々なリスク及び不確実性が内在していることをご承知おきください。